

[単体情報]

📄 営業の概況（単体）

当事業年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は前年度末比1,691億円増加して6兆8,232億円、貸出金は前年度末比2,572億円増加して5兆3,260億円、有価証券は前年度末比2,081億円減少して1兆4,782億円となりました。

経常収益は、海外金利の上昇により資金運用収益が増加したことに加え、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前年度比394億80百万円増加して1,536億22百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したものの、海外金利の上昇により資金調達費用が増加したことなどから、前年度比354億21百万円増加して1,143億28百万円となりました。この結果、経常利益は、前年度比40億59百万円増加して392億93百万円、当期純利益は前年度比16億65百万円増加して263億25百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す単体総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.17%となりました。

📄 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
経常収益	107,222百万円	106,398	104,428	114,142	153,622
うち信託報酬	3百万円	2	2	3	5
経常利益	26,349百万円	26,581	23,776	35,234	39,293
当期純利益	18,262百万円	18,502	16,679	24,660	26,325
資本金	20,948百万円	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	323,775千株	323,775	323,775	323,775	313,408
純資産額	615,117百万円	635,989	697,899	693,892	697,127
総資産額	7,140,776百万円	7,764,961	8,506,787	8,512,616	8,493,705
預金残高	5,247,121百万円	5,265,664	5,983,164	6,041,857	6,189,097
貸出金残高	4,550,809百万円	4,756,637	4,999,333	5,068,841	5,326,058
有価証券残高	1,573,300百万円	1,707,613	1,890,539	1,686,455	1,478,275
1株当たり純資産額	1,942.41円	2,008.02	2,203.00	2,189.57	2,224.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	14.00円 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	44.00 (8.00)
1株当たり当期純利益	57.71円	58.45	52.67	77.84	83.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57.61円	58.37	52.61	77.78	—
自己資本比率	8.60%	8.18	8.20	8.14	8.20
単体総自己資本比率	14.15%	14.58	14.26	13.95	14.17
単体Tier1比率	14.15%	14.58	14.26	13.95	14.17
単体普通株式等Tier1比率	14.15%	14.58	14.26	13.95	14.17
自己資本利益率	2.99%	2.95	2.50	3.54	3.78
株価収益率	10.15倍	9.35	12.60	7.70	—
配当性向	24.25%	23.95	26.57	20.55	52.44
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,798人 〔1,188〕	2,738 〔1,142〕	2,699 〔1,098〕	2,670 〔1,042〕	2,603 〔998〕
信託財産額	621百万円	580	517	1,066	1,589
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—百万円	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履 行保証暗号資産残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証 券表示権利等残高	—百万円	—	—	—	—

- (注) 1. 第120期(2023年3月)の1株当たり配当額44.00円には、2022年11月11日の取締役会で決議された特別配当10.00円及び2023年2月10日の取締役会で決議された特別配当18.00円が含まれております。
2. 第120期(2023年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
5. 2022年10月3日を効力発生日として、単独株式移転の方法により持株会社(完全親会社)である株式会社いよぎんホールディングスを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日付で東京証券取引所プライム市場から上場廃止となったため、第120期(2023年3月)の株価収益率については記載しておりません。
6. 第120期(2023年3月)の配当性向には、2022年10月3日付で実施した当行親会社である株式会社いよぎんホールディングスへの現物配当(総額18,038百万円)は含まれておりません。
7. 2020年5月1日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2021年3月期より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分して表示しております。
- なお、2020年3月期以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。